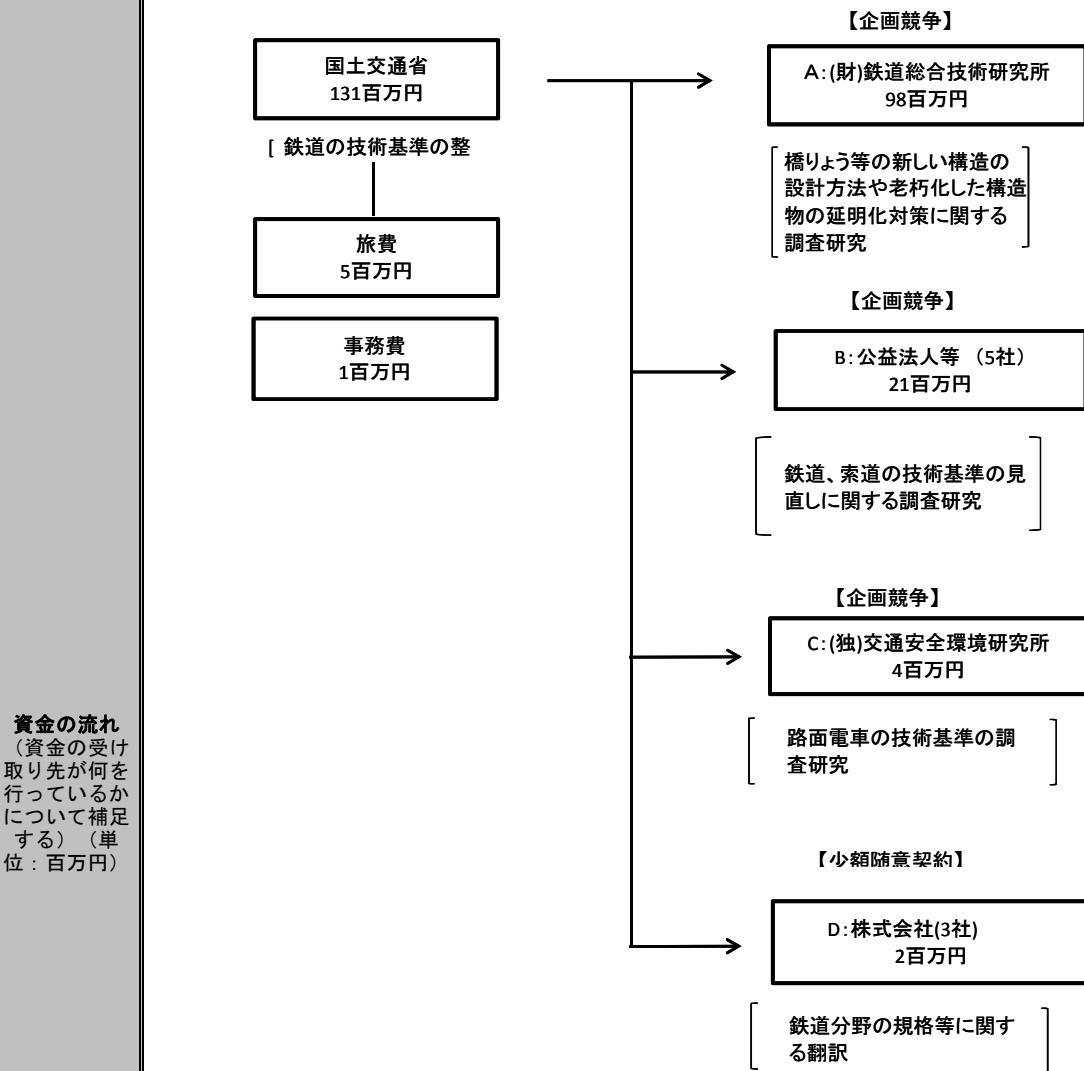


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	鉄道技術基準等	担当部局庁	鉄道局	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	鉄道局	担当課室	技術企画課	課長 北村 不二夫						
会計区分	一般会計	施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令	関係する計画、通知等	-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・災害等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。									
事業概要 (5程度以内。別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。 主な調査研究内容として、 ①橋りょう等の新しい構造の設計方法や老朽化した構造物の延命化対策に関する調査研究 ②列車走行時ににおける安全性確保のための車両挙動の分析、列車無線設備のあり方、省エネルギー化のための余剰電力の活用設備に関する調査研究 ③鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ④海外の鉄道の技術基準、鉄道の国際規格に関する調査研究等を実施。									
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
	当初予算	163	149	141	147	146				
	補正予算	0	0	0	0					
	繰越し等	0	0	0	0					
	計	163	149	141	147	146				
	執行額	142	130	131						
執行率(%)	87%	87%	93%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)			
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数		成果実績		0	0	0			
			達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
	調査件数等		活動実績 (当初見込み)		18	14	16	—		
単位当たりコスト	8.2(百万円/調査件数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額/個所数 H23実績額 = 131百万円 H23個所数 = 16件						
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	鉄道技術基準整備のための調査研究	136	135							
	鉄道施設保安対策費	11	11							
	計	147	146							

事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明				
目的状況・予算の 使途・費目・	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は鉄道の技術基準を作成するためのものであり、鉄道の安全輸送の確保を図るために必要で、国が行うべきものである。				
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、 使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出の選定は、より良い提案を選定する企画競争で実施しており、競争性は確保している。				
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
活動実績、成果実績	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
点検結果	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。				
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	本事業については、鉄道の安全を確保するために必要な技術基準作成のために必要なものとして、適正に実施しております。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 チーム所見を踏まえ、土木関係調査については、他の研究結果の活用を図り、調査事項についても優先度を精査して見直しを図った。						
	予算監視・効率化チームの所見						
一部改善	昨年のチーム所見を踏まえ、土木関係調査については、他の研究成果の活用を図ることとし、平成24年度予算において金額の縮減を図っている。 引き続き、漫然とした継続調査とならないよう、調査の必要性及び発注方法について不断の見直しを行うべき。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
執行等改善	チーム所見を踏まえ、調査の必要性については、引き続き他の研究成果の活用や調査事項を精査し優先度を図るとともに、発注方法については、調査事項を精査したうえで、競争性を高める取り組みを行う。						
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							
関連する過去のレビュー・シートの事業番号							
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0269				

※平成23年度実績を記入



<b>費目・用途</b> 〔「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.代表例((公財)鉄道総合技術研究所)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	鋼とコンクリートの複合構造物の設計に関する調査研究	21			
	計		21	計		0
B.代表例((一般社団法人)日本鉄道施設協会)			F.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
委託費	鉄道及び軌道の技術基準の運用状況等に関する調査	5				
計		5	計		0	
C.(独)交通安全環境研究所			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
委託費	路面電車の速度向上に関する調査研究	4				
計		4	計		0	
D.株式会社クレステック			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
委託費	・鉄道産業の現状に関する書籍の翻訳	1				
計		1	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (公財)鉄道総合技術研究所	・鋼とコンクリートの複合構造物の設計に関する調査研究	21	企画競争	-
2 (公財)鉄道総合技術研究所	・車両の総合的な安全性向上に係る基準のあり方に関する調査研究	20	企画競争	-
3 (公財)鉄道総合技術研究所	・鉄道橋りょう設計に関する調査研究	19	企画競争	-
4 (公財)鉄道総合技術研究所	・老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究	14	企画競争	-
5 (公財)鉄道総合技術研究所	・鉄道の国際規格に関する調査	8	企画競争	-
6 (公財)鉄道総合技術研究所	・諸外国における鉄道の電磁界規制等に関する調査	8	企画競争	-
7 (公財)鉄道総合技術研究所	・鉄道車両内磁界の評価に関する調査研究	7	企画競争	-

B.

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (一般社団法人)日本鉄道施設協会	・鉄道及び軌道の技術基準の運用状況等に関する調査	5	企画競争	-
2 (社)日本鉄道電気技術協会	・鉄道及び軌道の技術基準の運用状況等に関する調査	5	企画競争	-
3 (一般社団法人)日本鉄道車両機械技術協会	・鉄道及び軌道の技術基準の運用状況等に関する調査	5	企画競争	-
4 (一般社団法人)日本鉄道運転協会	・鉄道及び軌道の技術基準の運用状況等に関する調査	3	企画競争	-
5 ((一般財団法人))日本鋼索交通協会	・索道の技術基準の運用状況等に関する調査	3	企画競争	-

C.

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1 (独)交通安全環境研究所	・路面電車の速度向上に関する調査研究	4	企画競争	-

D.

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1 株クレスティック	・鉄道産業の現状に関する書籍の翻訳	1	少額随意契約	-
2 日本トライリンクル株	・JIS規格の翻訳	0.6	少額随意契約	-
3 株エアクレーレン	・鉄道産業の需要予測に関する書籍の翻訳	0.5	少額随意契約	-